

水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

水道事業においては、適正かつ合理的な運営と健全な経営を図るとともに、地域の水需要に応じた水道施設の建設改良等を行い、市民への安全で良質な水の安定供給に努めている。

当年度末における水道の普及状況を前年度と比較すると、給水人口は 576,900 人で 1,100 人 (0.2%) 減少し、給水件数は 305,364 件で 2,568 件 (0.8%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する給水人口比は 96.7%、給水区域内人口に対する給水人口比は 98.9%となっている。

当年度の給水量を前年度と比較すると、年間総給水量は 65,023,211 m³で 378,106 m³ (0.6%)、1 日平均給水量は 178,146 m³で 1,036 m³ (0.6%) それぞれ増加している。

また、年間総有収水量は 59,766,609 m³で、前年度と比較して 113,527 m³ (0.2%) 減少している。年度有収率は 91.9%で 0.7 ポイント低くなっている。

業務実績

区 分		単位	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
行 政 区 域 内 人 口 (C)		人	596,319	597,375	△ 1,056	△ 0.2 %
給 水 区 域 内 人 口 (D)		人	583,100	584,100	△ 1,000	△ 0.2 %
給 水 人 口 (E)		人	576,900	578,000	△ 1,100	△ 0.2 %
給 水 件 数		件	305,364	302,796	2,568	0.8 %
普及率	行政区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(C)}$	%	96.7	96.8	ポイント △ 0.1	—
	給水区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(D)}$	%	98.9	99.0	ポイント △ 0.1	—
年 間 総 給 水 量		m ³	65,023,211	64,645,105	378,106	0.6 %
1 日 最 大 給 水 量		m ³	194,718	195,355	△ 637	△ 0.3 %
1 日 平 均 給 水 量		m ³	178,146	177,110	1,036	0.6 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	308	305	3	1.0 %
年 間 総 有 収 水 量		m ³	59,766,609	59,880,136	△ 113,527	△ 0.2 %
年 度 有 収 率		%	91.9	92.6	ポイント △ 0.7	—

(2) 建設改良事業等

第 11 回水道拡張事業においては、事業費 20 億 4,010 万円で、河頭浄水場の覆蓋の新設、仁王堂水源地の浄水処理設備の新設、山田ポンプ所の機械設備の更新、野頭配水池の電気計装設備の更新などを行うとともに、送水管及び配水管を延長 3,162m 布設した。

配水管整備事業においては、事業費 6 億 6,903 万円で、市内一円に配水管を延長 10,400 m 布設した。

水道建設改良事業においては、事業費 10 億 4,136 万円で、河頭浄水場の消防設備の改良などを行うとともに、送水管及び配水管を延長 15,963m 布設した。

このほか、保存工事として各浄水場の施設整備等や漏水防止対策を行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
第 11 回 水 道 拡 張 事 業	2,040,102	53.7	1,734,640	47.7	305,462	17.6
配 水 管 整 備 事 業	669,036	17.6	717,651	19.7	△ 48,614	△ 6.8
水 道 建 設 改 良 事 業	1,041,369	27.4	1,087,892	29.9	△ 46,522	△ 4.3
営 業 設 備 費	51,771	1.4	93,741	2.6	△ 41,970	△ 44.8
合 計	3,802,280	100.0	3,633,925	100.0	168,354	4.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 120 億 2,697 万円に対し、決算額 123 億 9,356 万円で、3 億 6,658 万円の増、収入率は 103.0%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業収益が 3 億 4,608 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 109 億 3,409 万円に対し、決算額 106 億 5,428 万円で、2 億 7,981 万円の不用額が生じ、執行率は 97.4%となっている。不用額の主なものは、営業費用 2 億 6,599 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水 道 事 業 収 益	12,026,976	12,393,560	366,584	103.0
営 業 収 益	11,110,620	11,456,701	346,081	103.1
営 業 外 収 益	916,356	930,707	14,351	101.6
特 別 利 益	0	6,150	6,150	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
水 道 事 業 費	10,934,093	10,654,282	0	279,810	97.4
営 業 費 用	9,720,233	9,454,235	0	265,997	97.3
営 業 外 費 用	1,199,296	1,194,825	0	4,470	99.6
特 別 損 失	6,488	5,220	0	1,267	80.5
予 備 費	8,076	0	0	8,076	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 13 億 681 万円に対し、決算額 11 億 3,506 万円で、1 億 7,175 万円の減、収入率は 86.9%となっている。決算額が減となった主な要因は、企業債が 1 億 6,750 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 72 億 9,808 万円に対し、決算額 69 億 5,681 万円で、執行率は 95.3%となっている。翌年度繰越額 1 億 2,033 万円を除いた不用額は 2 億 2,093 万円で、その主なものは、建設改良費 2 億 475 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 58 億 2,175 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 6,020 万円、建設改良積立金 5 億 9,842 万円、過年度分損益勘定留保資金 21 億 8,601 万円及び当年度分損益勘定留保資金 27 億 7,710 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,306,818	1,135,063	△ 171,754	86.9
国 庫 補 助 金	43,629	43,412	△ 217	99.5
他 会 計 補 助 金	115,612	115,612	0	100.0
企 業 債	873,700	706,200	△ 167,500	80.8
他 会 計 出 資 金	13,562	13,562	0	100.0
工 事 負 担 金	224,223	218,361	△ 5,862	97.4
消火せん設置負担金	35,938	37,750	1,812	105.0
庁舎改良負担金	154	166	12	108.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	7,298,081	6,956,815	120,330	220,936	95.3
建 設 改 良 費	4,127,365	3,802,280	120,330	204,755	92.1
企 業 債 償 還 金	3,150,715	3,150,714	0	0	100.0
その他資本的支出	3,821	3,820	0	0	100.0
予 備 費	16,180	0	0	16,180	—

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 5,821,751 千円
-------------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は115億4,983万円、総費用は100億7,613万円で、差引き14億7,370万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は9,727万円減少、総費用は9,682万円増加し、純利益は1億9,409万円減少している。

総収益が減少した要因は、営業収益が7,690万円、営業外収益が1,555万円、特別利益が481万円それぞれ減少したことである。

総費用が増加した要因は、営業外費用が8,986万円、特別損失が585万円それぞれ減少したものの、営業費用が1億9,254万円増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	11,089,521	0.2	10,183,934	△ 1.8	905,587
2 6	11,662,434	5.2	10,636,384	4.4	1,026,050
2 7	11,595,845	△ 0.6	10,349,917	△ 2.7	1,245,927
2 8 (C)	11,647,112	0.4	9,979,311	△ 3.6	1,667,800
2 9 (D)	11,549,836	△ 0.8	10,076,133	1.0	1,473,703
前年度比較 (D) - (C)	△ 97,276	—	96,821	—	△ 194,097

(1) 総収益

営業収益は106億1,227万円で、前年度と比較して7,690万円減少している。この主な要因は、給水負担金が4,021万円、給水収益が2,867万円それぞれ減少したことである。

営業外収益は9億3,156万円で、前年度と比較して1,555万円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が2,251万円増加したものの、雑収益が2,576万円、他会計補助金が732万円減少したことである。

特別利益は599万円で、前年度と比較して481万円減少している。この要因は、その他特別利益が407万円増加したものの、過年度損益修正益が889万円減少したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	10,612,272	91.9	10,689,173	91.8	△ 76,900	△ 0.7
給 水 収 益	10,265,744	88.9	10,294,423	88.4	△ 28,679	△ 0.3
給 水 負 担 金	283,760	2.5	323,970	2.8	△ 40,210	△ 12.4
そ の 他 営 業 収 益	62,768	0.5	70,780	0.6	△ 8,011	△ 11.3
営 業 外 収 益	931,563	8.1	947,119	8.1	△ 15,555	△ 1.6
受 取 利 息	7,380	0.1	10,809	0.1	△ 3,429	△ 31.7
補 償 金	1,157	0.0	2,019	0.0	△ 861	△ 42.7
他 会 計 負 担 金	15,064	0.1	15,750	0.1	△ 686	△ 4.4
他 会 計 補 助 金	24,037	0.2	31,366	0.3	△ 7,329	△ 23.4
長 期 前 受 金 戻 入	851,982	7.4	829,471	7.1	22,511	2.7
雑 収 益	31,942	0.3	57,703	0.5	△ 25,761	△ 44.6
特 別 利 益	5,999	0.1	10,818	0.1	△ 4,819	△ 44.5
過 年 度 損 益 修 正 益	1,904	0.0	10,795	0.1	△ 8,890	△ 82.4
そ の 他 特 別 利 益	4,094	0.0	23	0.0	4,070	17,144.2
合 計	11,549,836	100.0	11,647,112	100.0	△ 97,276	△ 0.8

(2) 総費用

営業費用は92億6,705万円で、前年度と比較して1億9,254万円増加している。この主な要因は、漏水防止費が1,200万円減少したものの、原水及び浄水費が6,084万円、給水費が3,990万円、減価償却費が3,812万円増加したことである。

営業外費用は8億395万円で、前年度と比較して8,986万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が7,135万円減少したことである。

特別損失は512万円で、前年度と比較して585万円減少している。この主な要因は、その他特別損失380万円が皆増したものの、過年度損益修正損が957万円減少したことである。

なお、当年度の消費税及び地方消費税納付額は3億9,170万円となっている。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	9,267,055	92.0	9,074,507	90.9	192,548	2.1
原 水 及 び 浄 水 費	1,670,768	16.6	1,609,919	16.1	60,849	3.8
配 水 費	966,364	9.6	941,110	9.4	25,254	2.7
漏 水 防 止 費	156,579	1.6	168,579	1.7	△ 12,000	△ 7.1
給 水 費	380,463	3.8	340,553	3.4	39,909	11.7
業 務 費	488,300	4.8	477,920	4.8	10,380	2.2
総 係 費	1,041,606	10.3	1,037,073	10.4	4,532	0.4
減 価 償 却 費	4,405,731	43.7	4,367,610	43.8	38,121	0.9
資 産 減 耗 費	157,241	1.6	131,739	1.3	25,501	19.4
営 業 外 費 用	803,955	8.0	893,823	9.0	△ 89,867	△ 10.1
支払利息及び手数料	801,804	8.0	873,163	8.7	△ 71,358	△ 8.2
雑 支 出	2,151	0.0	20,660	0.2	△ 18,508	△ 89.6
特 別 損 失	5,121	0.1	10,980	0.1	△ 5,859	△ 53.4
固定資産売却損	0	—	96	0.0	△ 96	皆減
過年度損益修正損	1,312	0.0	10,883	0.1	△ 9,571	△ 87.9
その他特別損失	3,808	0.0	0	—	3,808	皆増
合 計	10,076,133	100.0	9,979,311	100.0	96,821	1.0

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、職員給与費が 21 億 8,210 万円で 7,813 万円、動力費が 6 億 4,465 万円で 5,327 万円、減価償却費が 44 億 573 万円で 3,812 万円の増、一方、企業債利息が 8 億 180 万円で 7,135 万円、委託料が 8 億 3,074 万円で 1,314 万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
職 員 給 与 費	2,182,109	21.7	2,103,977	21.1	78,131	3.7
企 業 債 利 息	801,804	8.0	873,163	8.7	△ 71,358	△ 8.2
減 価 償 却 費	4,405,731	43.7	4,367,610	43.8	38,121	0.9
委 託 料	830,747	8.2	843,893	8.5	△ 13,145	△ 1.6
動 力 費	644,650	6.4	591,378	5.9	53,271	9.0
修 繕 費	520,547	5.2	522,675	5.2	△ 2,127	△ 0.4
薬 品 費	145,619	1.4	142,478	1.4	3,141	2.2
そ の 他	539,801	5.4	523,154	5.2	16,646	3.2
特 別 損 失	5,121	0.1	10,980	0.1	△ 5,859	△ 53.4
合 計	10,076,133	100.0	9,979,311	100.0	96,821	1.0

なお、企業債及び企業債利息、固定資産及び減価償却の推移は、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
25	1,362,900	3,154,477	46,891,027	1,046,023
26	1,785,100	3,297,799	45,378,327	994,879
27	1,341,100	3,159,302	43,560,124	941,744
28	488,500	3,057,689	40,990,935	873,163
29	706,200	3,150,714	38,546,420	801,804

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
25	184,467,562	4,271,228	87,148,717	97,318,845
26	187,094,597	6,711,806	93,334,797	93,759,800
27	187,909,081	4,416,153	95,601,120	92,307,960
28	189,966,618	4,367,610	98,390,559	91,576,058
29	192,355,547	4,405,731	101,612,739	90,742,807

(注1) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

(注2) 平成26年度は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理を行った。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 171.76 円、給水原価は 154.25 円で、供給単価が給水原価を 17.51 円上回っている。

これを前年度と比較すると、供給単価は 0.16 円減少し、給水原価は 1.63 円増加している。

また、給水原価の主なものは、減価償却費が 73.72 円、職員給与費が 36.51 円となっている。

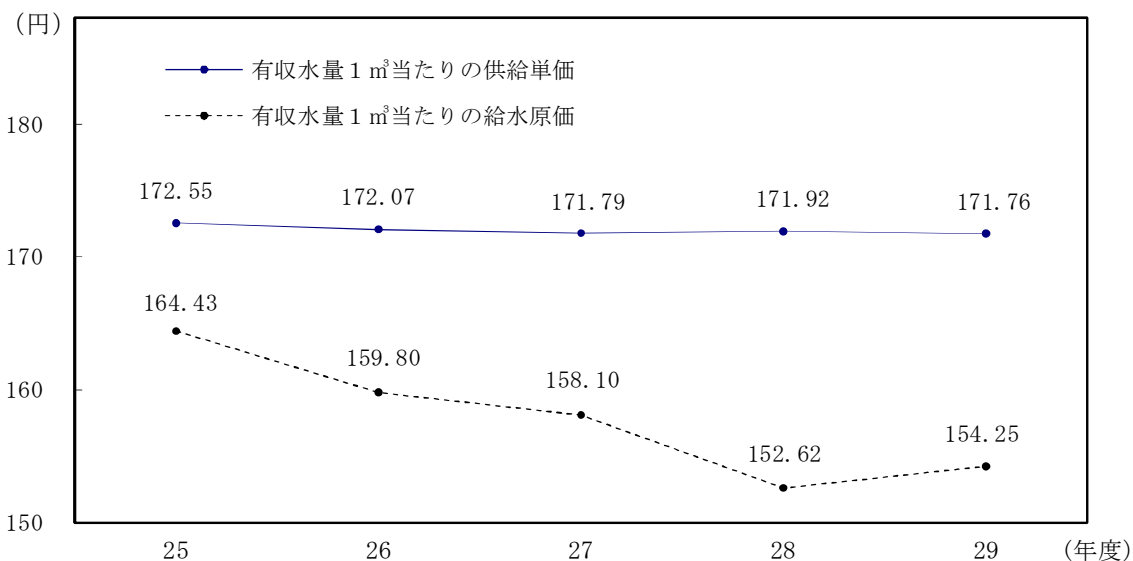
有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位：円, %)

区 分		29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
供 給 単 価 (C)		171.76	—	171.92	—	△ 0.16	△ 0.1
給 水 原 価 (D)		154.25	100.0	152.62	100.0	1.63	1.1
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	36.51	23.7	35.14	23.0	1.37	3.9
	企 業 債 利 息	13.41	8.7	14.58	9.6	△ 1.17	△ 8.0
	減 価 償 却 費	73.72	47.8	72.94	47.8	0.78	1.1
	動 力 費	10.79	7.0	9.87	6.5	0.92	9.3
	薬 品 費	2.44	1.6	2.38	1.6	0.06	2.5
	そ の 他	31.64	20.5	31.56	20.7	0.08	0.3
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 14.26	△ 9.2	△ 13.85	△ 9.1	△ 0.41	3.0
差 引 (C) - (D)		17.51	—	19.30	—	△ 1.79	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移



(4) 取水源別給水量

給水量を取水源別に前年度と比較してみると、表流水は 38,233,857 m³で 3,011,290 m³増加し、湧水は 17,460,781 m³で 2,170,141 m³、地下水は 9,283,435 m³で 460,109 m³、伏流水は 45,138 m³ で 2,934 m³それぞれ減少している。

取水源別給水量構成

(単位：m³, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	給 水 量 (A)	構 成 比	給 水 量 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増減率
表 流 水	38,233,857	58.8	35,222,567	54.5	3,011,290	8.5
伏 流 水	45,138	0.1	48,072	0.1	△ 2,934	△ 6.1
湧 水	17,460,781	26.9	19,630,922	30.4	△ 2,170,141	△ 11.1
地 下 水	9,283,435	14.3	9,743,544	15.1	△ 460,109	△ 4.7
合 計	65,023,211	100.0	64,645,105	100.0	378,106	0.6

(5) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率及び経常収支比率はいずれも114.6%で2.1ポイント、営業収支比率は114.5%で3.3ポイントそれぞれ低くなっている。

各比率がいずれも低くなった主な要因は、給水負担金の減などにより営業収益が減少する一方、職員給与費の増などにより営業費用が前年度と比べ増加したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は87.3%で前年度と比較してみると2.4ポイント高くなり、その内訳の主なものは減価償却費が41.5%で0.6ポイント、職員給与費が20.6%で0.9ポイントそれぞれ高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	108.9	109.6	112.0	116.7	114.6	△ 2.1 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	109.4	111.4	112.1	116.7	114.6	△ 2.1 ポイント
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	121.0	113.0	113.3	117.8	114.5	△ 3.3 ポイント

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	82.6	88.5	88.2	84.9	87.3 2.4 ポイント
	職 員 給 与 費	15.9	19.1	19.5	19.7	20.6 0.9 ポイント
	減 価 償 却 費	38.9	40.8	41.5	40.9	41.5 0.6 ポイント
	そ の 他	27.8	28.5	27.3	24.4	25.2 0.8 ポイント

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は1,024億2,382万円で、前年度と比較して7億9,904万円減少している。

資産総額のうち固定資産は907億7,080万円で、前年度と比較して8億3,325万円減少している。この主な要因は、建設仮勘定が5,545万円増加したものの、機械及び装置が3億5,521万円、構築物が3億2,602万円それぞれ減少したことである。

流動資産は116億5,302万円で、前年度と比較して3,420万円増加している。この主な要因は、未収金が1億9,802万円減少した一方、現金・預金が2億8,393万円増加したことである。

(2) 負債

負債総額は583億8,188万円で、前年度と比較して22億8,630万円減少している。

負債総額のうち固定負債は382億298万円で、前年度と比較して14億1,212万円減少している。この主な要因は、企業債が16億6,607万円減少したことである。

流動負債は42億1,438万円で、前年度と比較して6億2,368万円減少している。この主な要因は、企業債が7億7,844万円減少したことである。

また、繰延収益は2億5,050万円減少し、159億6,452万円となっている。

(3) 資本

資本総額は440億4,194万円で、前年度と比較して14億8,726万円増加している。

資本総額のうち資本金は355億1,524万円で、前年度と比較して7億150万円増加している。この主な要因は、利益剰余金6億8,794万円を資本金に組み入れたことである。

剰余金は7億8,576万円増加し、85億2,669万円となっている。

なお、当年度純利益14億7,370万円にその他未処分利益剰余金変動額5億9,842万円を加えた当年度未処分利益剰余金は20億7,212万円となった。

貸借対照表

(単位：千円, %)

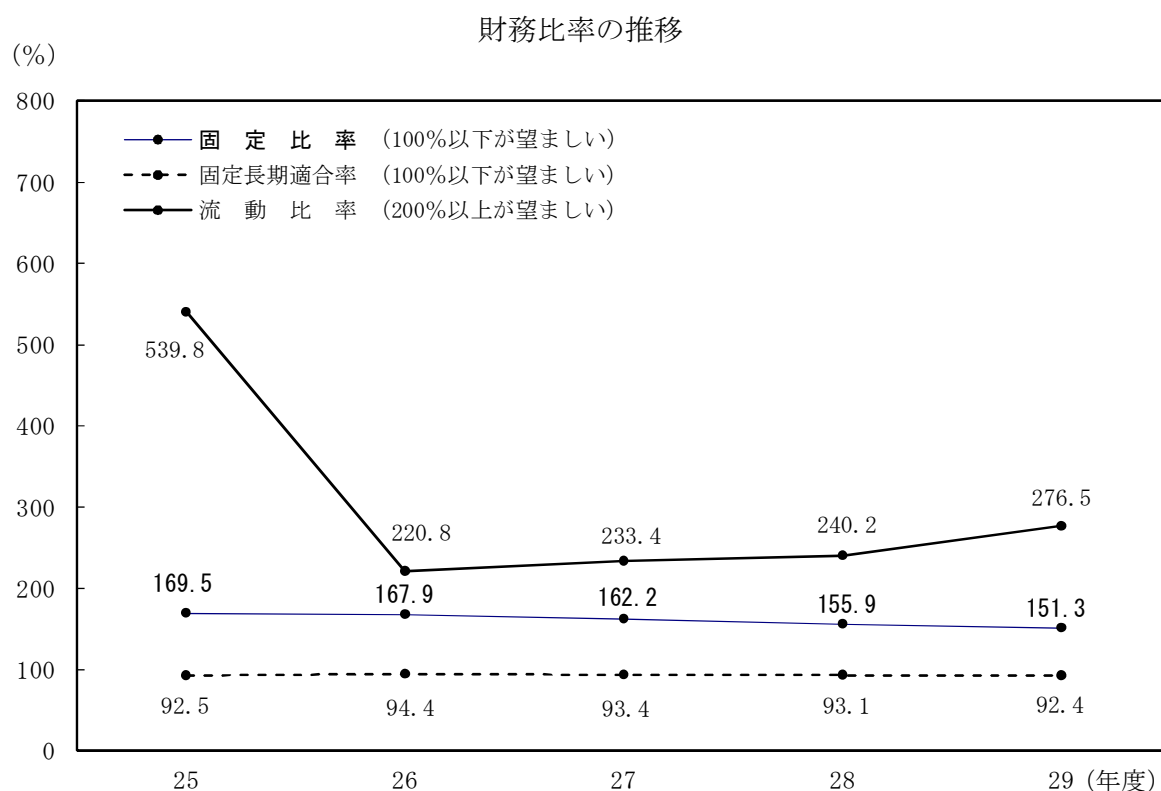
区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	102,423,829	103,222,873	△ 799,043	△ 0.8
固 定 資 産	90,770,807	91,604,058	△ 833,251	△ 0.9
流 動 資 産	11,653,022	11,618,814	34,207	0.3
負 債	58,381,883	60,668,191	△ 2,286,308	△ 3.8
固 定 負 債	38,202,981	39,615,106	△ 1,412,124	△ 3.6
流 動 負 債	4,214,380	4,838,061	△ 623,681	△ 12.9
繰 延 収 益	15,964,520	16,215,023	△ 250,502	△ 1.5
資 本	44,041,946	42,554,681	1,487,265	3.5
資 本 金	35,515,249	34,813,746	701,503	2.0
剰 余 金	8,526,696	7,740,934	785,761	10.2

(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は 151.3%で、前年度と比較して 4.6 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 100%以下を示していない。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 92.4%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低くなっており、望ましいとされている比率 100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 276.5%で、前年度と比較して 36.3 ポイント高くなっており、望ましいとされている比率 200%以上を示している。



(注) 平成25年度は、自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは54億9,270万円で、当年度純利益が減少したことなどにより、前年度末と比較して3,979万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△27億7,781万円で、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が減少したことなどにより、前年度末と比較して4,729万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△24億3,095万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどにより、前年度末と比較して1億2,385万円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は、2億8,393万円増加し、100億9,051万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,473,703	1,667,800	△194,097
減価償却費	4,405,731	4,367,610	38,121
固定資産除却費	154,611	127,299	27,311
過年度損益修正損	0	2,334	△2,334
その他の特別損失	3,808	0	3,808
退職給付引当金の増減額（△は減少）	253,948	347,728	△93,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,094	2,802	2,292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,028	28	△2,056
長期前受金戻入額	△851,982	△829,471	△22,511
過年度損益修正益	0	△291	291
その他特別利益	△0	0	△0
受取利息及び受取配当金	△7,380	△10,809	3,429
支払利息	801,804	873,163	△71,358
有形固定資産売却損益（△は益）	0	96	△96
未収金の増減額（△は増加）	19,567	36,701	△17,134
未払金の増減額（△は減少）	25,686	△179,709	205,395
前払金の増減額（△は増加）	0	185	△185
貯蔵品の増減額（△は増加）	5,107	△581	5,688
預り金の増減額（△は減少）	△545	△10,036	9,491
小計	6,287,126	6,394,851	△107,725
利息及び配当金の受取額	7,380	10,809	△3,429
利息の支払額	△801,804	△873,163	71,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,492,702	5,532,497	△39,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,364,220	△3,344,767	△19,453
有形固定資産の売却による収入	0	184	△184
無形固定資産の取得による支出	△2,851	0	△2,851
国庫補助金等による収入	273,406	254,414	18,992
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	319,666	359,650	△39,984
補助金の返還	△3,820	0	△3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,777,818	△2,730,518	△47,299
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	706,200	488,500	217,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,150,714	△3,057,689	△93,025
他会計からの出資による収入	13,562	14,377	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430,952	△2,554,812	123,859
資金増加額（又は減少額）	283,930	247,166	36,764
資金期首残高	9,806,583	9,559,416	247,166
資金期末残高	10,090,513	9,806,583	283,930

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は14億5,899万円で、前年度と比較して2億4万円減少している。

この主な要因は、資本的収入の国庫補助金等が1億2,289万円、工事負担金が5,759万円それぞれ減少したことである。

未収金の主なものは、給水収益12億9,955万円である。

なお、過年度分の未収金は1億5,949万円で、前年度と比較して443万円減少している。

未収金内訳

(単位：千円)

（単位：千円）

年 度	水 道 事 業 収 益					資 本 的 収 入		その他	合 計
	営 業 収 益			営業外 収 益	特 別 利 益	国 庫 補助金等	工 事 負担金		
	給 水 収 益	給 水 金 負 担 金	そ の 他 営業収益	補償金 等	過 年 度 損 益 修 正 益 等	国 庫 補助金等			
20年度 以 前	4,041	0	0	0	0	0	0	0	4,041
21	2,476	0	0	0	0	0	0	0	2,476
22	4,858	0	0	0	0	0	0	0	4,858
23	8,257	0	0	0	0	0	0	0	8,257
24	12,620	0	0	0	42	0	0	0	12,662
25	23,644	0	0	0	312	0	0	0	23,956
26	24,968	0	0	0	217	0	0	0	25,185
27	33,534	0	0	0	37	0	0	0	33,571
28	44,406	0	0	0	81	0	0	0	44,487
小 計 (過年度分)	158,808	0	0	0	690	0	0	0	159,499
29	1,140,746	405	7,120	725	143	43,412	106,773	168	1,299,493
当年度末 (A)	1,299,555	405	7,120	725	833	43,412	106,773	168	1,458,992
前年度末 (B)	1,309,384	1,058	11,034	635	6,153	166,304	164,363	108	1,659,042
(A)－(B)	△9,829	△653	△3,914	89	△5,320	△122,892	△57,590	59	△200,049

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の2,280万円で、前年度と比較して202万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B) - (A)
給 水 収 益	46,177	28,923	24,678	24,658	22,733	△ 1,924
そ の 他 雑 収 益	0	0	0	0	28	28
特 別 利 益	10	33	19	170	46	△ 124
計	46,187	28,957	24,698	24,829	22,808	△ 2,020
督 促 手 数 料	0	6	2	0	0	0
合 計	46,187	28,964	24,700	24,829	22,808	△ 2,020

7 むすび

水道事業においては、給水負担金の減などにより総収益が減少し、総費用が増加したものの、14億7,370万円の純利益を確保しており、経常収支比率が安定して100%を超え、また短期支払い能力を示す流動比率も前年度と比較して上昇し、引き続き理想とされる値以上を示すなど、健全経営を維持している。

経営環境を見てみると、収入面では、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及など節水型社会の進展により水需要の減少傾向は続いており、今後も給水収益の増加は期待できない状況にある。一方、支出面では、大規模な災害に備えた基幹管路や施設の耐震化に加え、昭和40年代の高度経済成長期以降に整備した施設が順次耐用年数を迎え、今後、老朽施設の改良・更新などに多額の経費が見込まれる。

今後も、限られた財源を有効活用し、水道施設・管路施設の適切な更新、適正規模の施設整備、既存施設の長寿命化、経費の節減を図るとともに、企業債残高の縮減等に努め、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

水道事業において重要な指標のひとつである有収率は、当年度は91.9%で前年度に比べ0.7ポイントの低下となったが、近年91～92%台で推移している。有収率は収益性に影響することから、管路の老朽化に伴う漏水防止にも引き続き対策を講じられたい。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているが、負担の公平性の観点からも、法的措置を含めた徴収対策の一層の強化が求められる。

水需要が減少する中、飲用としての水道水への理解を深め、利用増に繋げるための方策として、PRペットボトル水を製造・提供しているが、一層の事業効果を得るため、「水道水と同じ原水を使用している」ことを表示するなど、ペットボトル水が水道水のおいしさのアピールに資するような工夫も必要であると考え。

今後とも、市民生活や産業活動を支えるために、上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、一層の効率的かつ効果的な事業運営と健全経営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に引き続き努められたい。

付 表

29年度水道事業損益計算書……………	94
水道事業損益計算書（対前年度比較）……………	96
29年度水道事業貸借対照表……………	98
水道事業貸借対照表（対前年度比較）……………	100
水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	102
水道事業財務分析比率等比較表……………	104

29年度水道事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 費 用	9,267,055,757	100.0	92.0
原 水 及 び 浄 水 費	1,670,768,863	18.0	16.6
配 水 費	966,364,889	10.4	9.6
漏 水 防 止 費	156,579,357	1.7	1.6
給 水 費	380,463,013	4.1	3.8
業 務 費	488,300,843	5.3	4.8
総 係 費	1,041,606,399	11.2	10.3
減 価 償 却 費	4,405,731,381	47.5	43.7
資 産 減 耗 費	157,241,012	1.7	1.6
営 業 外 費 用	803,955,972	100.0	8.0
支 払 利 息 及 び 手 数 料	801,804,324	99.7	8.0
雑 支 出	2,151,648	0.3	0.0
特 別 損 失	5,121,413	100.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,312,442	25.6	0.0
そ の 他 特 別 損 失	3,808,971	74.4	0.0
計	10,076,133,142		100.0
当 年 度 純 利 益	1,473,703,058		—
合 計	11,549,836,200		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	10,612,272,970	100.0	91.9
給 水 収 益	10,265,744,063	96.7	88.9
給 水 負 担 金	283,760,000	2.7	2.5
そ の 他 営 業 収 益	62,768,907	0.6	0.5
営 業 外 収 益	931,563,862	100.0	8.1
受 取 利 息	7,380,236	0.8	0.1
補 償 金	1,157,657	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	15,064,000	1.6	0.1
他 会 計 補 助 金	24,037,000	2.6	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	851,982,819	91.5	7.4
雑 収 益	31,942,150	3.4	0.3
特 別 利 益	5,999,368	100.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	1,904,900	31.8	0.0
そ の 他 特 別 利 益	4,094,468	68.2	0.0
合 計	11,549,836,200		100.0

水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	9,267,055,757	9,074,507,249	192,548,508	2.1
原 水 及 び 浄 水 費	1,670,768,863	1,609,919,592	60,849,271	3.8
配 水 費	966,364,889	941,110,344	25,254,545	2.7
漏 水 防 止 費	156,579,357	168,579,902	△ 12,000,545	△ 7.1
給 水 費	380,463,013	340,553,731	39,909,282	11.7
業 務 費	488,300,843	477,920,167	10,380,676	2.2
総 係 費	1,041,606,399	1,037,073,840	4,532,559	0.4
減 価 償 却 費	4,405,731,381	4,367,610,341	38,121,040	0.9
資 産 減 耗 費	157,241,012	131,739,332	25,501,680	19.4
営 業 外 費 用	803,955,972	893,823,711	△ 89,867,739	△ 10.1
支払利息及び手数料	801,804,324	873,163,129	△ 71,358,805	△ 8.2
雑 支 出	2,151,648	20,660,582	△ 18,508,934	△ 89.6
特 別 損 失	5,121,413	10,980,647	△ 5,859,234	△ 53.4
固 定 資 産 売 却 損	0	96,887	△ 96,887	皆減
過年度損益修正損	1,312,442	10,883,760	△ 9,571,318	△ 87.9
そ の 他 特 別 損 失	3,808,971	0	3,808,971	皆増
計	10,076,133,142	9,979,311,607	96,821,535	1.0
当 年 度 純 利 益	1,473,703,058	1,667,800,608	△ 194,097,550	△ 11.6
合 計	11,549,836,200	11,647,112,215	△ 97,276,015	△ 0.8

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	10,612,272,970	10,689,173,878	△ 76,900,908	△ 0.7
給 水 収 益	10,265,744,063	10,294,423,368	△ 28,679,305	△ 0.3
給 水 負 担 金	283,760,000	323,970,000	△ 40,210,000	△ 12.4
そ の 他 営 業 収 益	62,768,907	70,780,510	△ 8,011,603	△ 11.3
営 業 外 収 益	931,563,862	947,119,409	△ 15,555,547	△ 1.6
受 取 利 息	7,380,236	10,809,385	△ 3,429,149	△ 31.7
補 償 金	1,157,657	2,019,134	△ 861,477	△ 42.7
他 会 計 負 担 金	15,064,000	15,750,000	△ 686,000	△ 4.4
他 会 計 補 助 金	24,037,000	31,366,000	△ 7,329,000	△ 23.4
長 期 前 受 金 戻 入	851,982,819	829,471,566	22,511,253	2.7
雑 収 益	31,942,150	57,703,324	△ 25,761,174	△ 44.6
特 別 利 益	5,999,368	10,818,928	△ 4,819,560	△ 44.5
過 年 度 損 益 修 正 益	1,904,900	10,795,184	△ 8,890,284	△ 82.4
そ の 他 特 別 利 益	4,094,468	23,744	4,070,724	17,144.2
合 計	11,549,836,200	11,647,112,215	△ 97,276,015	△ 0.8

29年度水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	90,770,807,531	100.0	88.6
有 形 固 定 資 産	90,486,947,672	99.7	88.3
土 地	7,094,336,569	7.8	6.9
建 物	3,933,288,399	4.3	3.8
構 築 物	67,278,443,964	74.1	65.7
機 械 及 び 装 置	11,358,534,730	12.5	11.1
車 両 運 搬 具	23,467,210	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	173,099,297	0.2	0.2
建 設 仮 勘 定	625,777,503	0.7	0.6
無 形 固 定 資 産	255,859,859	0.3	0.2
水 利 権	249,397,762	0.3	0.2
電 話 加 入 権	3,611,097	0.0	0.0
地 上 権	2,851,000	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	0.0	0.0
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	0.0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	11,653,022,141	100.0	11.4
現 金 ・ 預 金	10,090,513,763	86.6	9.9
未 収 金	1,434,992,946	12.3	1.4
未 収 金	1,458,992,946	12.5	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 24,000,000	△ 0.2	△ 0.0
貯 蔵 品	108,836,617	0.9	0.1
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.0	0.0
前 払 金	16,203,815	0.1	0.0
合 計	102,423,829,672		100.0

(単位：円, %)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	38,202,981,972	100.0	37.3
企 業 債	36,128,092,893	94.6	35.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,128,092,893	94.6	35.3
引 当 金	2,074,889,079	5.4	2.0
退職給付引当金	1,394,899,588	3.7	1.4
修繕引当金	679,989,491	1.8	0.7
流 動 負 債	4,214,380,334	100.0	4.1
企 業 債	2,418,327,616	57.4	2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,418,327,616	57.4	2.4
未 払 金	1,607,619,387	38.1	1.6
預 り 金	31,129,331	0.7	0.0
預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.1	0.0
引 当 金	154,829,000	3.7	0.2
賞 与 引 当 金	154,829,000	3.7	0.2
繰 延 収 益	15,964,520,808	100.0	15.6
長 期 前 受 金	35,399,308,307	221.7	34.6
収 益 化 累 計 額	△ 19,434,787,499	△ 121.7	△ 19.0
負 債 合 計	58,381,883,114		57.0
資 本 金	35,515,249,963	100.0	34.7
剰 余 金	8,526,696,595	100.0	8.3
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	12.7	1.1
国 庫 補 助 金	16,361,439	0.2	0.0
他 会 計 補 助 金	871,300	0.0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	12.5	1.0
利 益 剰 余 金	7,444,269,765	87.3	7.3
建設改良積立金	5,372,141,367	63.0	5.2
当年度未処分利益剰余金	2,072,128,398	24.3	2.0
当 年 度 純 利 益	1,473,703,058	17.3	1.4
その他未処分利益剰余金変動額	598,425,340	7.0	0.6
資 本 合 計	44,041,946,558		43.0
合 計	102,423,829,672		100.0

水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	90,770,807,531	91,604,058,950	△ 833,251,419	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	90,486,947,672	91,273,170,540	△ 786,222,868	△ 0.9
土 地	7,094,336,569	7,088,316,349	6,020,220	0.1
建 物	3,933,288,399	4,076,781,122	△ 143,492,723	△ 3.5
構 築 物	67,278,443,964	67,604,471,991	△ 326,028,027	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	11,358,534,730	11,713,747,128	△ 355,212,398	△ 3.0
車 両 運 搬 具	23,467,210	20,851,416	2,615,794	12.5
工具、器具及び備品	173,099,297	198,681,763	△ 25,582,466	△ 12.9
建 設 仮 勘 定	625,777,503	570,320,771	55,456,732	9.7
無 形 固 定 資 産	255,859,859	302,888,410	△ 47,028,551	△ 15.5
水 利 権	249,397,762	299,277,313	△ 49,879,551	△ 16.7
電 話 加 入 権	3,611,097	3,611,097	0	—
地 上 権	2,851,000	0	2,851,000	皆増
投資その他の資産	28,000,000	28,000,000	0	—
水源基金出資金	15,000,000	15,000,000	0	—
地方公共団体 金融機構出資金	13,000,000	13,000,000	0	—
流 動 資 産	11,653,022,141	11,618,814,204	34,207,937	0.3
現 金 ・ 預 金	10,090,513,763	9,806,583,205	283,930,558	2.9
未 収 金	1,434,992,946	1,633,014,404	△ 198,021,458	△ 12.1
未 収 金	1,458,992,946	1,659,042,508	△ 200,049,562	△ 12.1
貸 倒 引 当 金	△ 24,000,000	△ 26,028,104	2,028,104	△ 7.8
貯 蔵 品	108,836,617	113,944,135	△ 5,107,518	△ 4.5
保管預り有価証券	2,475,000	2,475,000	0	—
前 払 金	16,203,815	62,797,460	△ 46,593,645	△ 74.2
合 計	102,423,829,672	103,222,873,154	△ 799,043,482	△ 0.8

(単位：円, %)

負債及び資本の部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 負 債	38,202,981,972	39,615,106,191	△ 1,412,124,219	△ 3.6
企 業 債	36,128,092,893	37,794,165,155	△ 1,666,072,262	△ 4.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,128,092,893	37,794,165,155	△ 1,666,072,262	△ 4.4
引 当 金	2,074,889,079	1,820,941,036	253,948,043	13.9
退職給付引当金	1,394,899,588	1,140,951,545	253,948,043	22.3
修繕引当金	679,989,491	679,989,491	0	—
流 動 負 債	4,214,380,334	4,838,061,797	△ 623,681,463	△ 12.9
企 業 債	2,418,327,616	3,196,770,012	△ 778,442,396	△ 24.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,418,327,616	3,196,770,012	△ 778,442,396	△ 24.4
未 払 金	1,607,619,387	1,458,034,415	149,584,972	10.3
預 り 金	31,129,331	31,674,370	△ 545,039	△ 1.7
預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
引 当 金	154,829,000	149,108,000	5,721,000	3.8
賞 与 引 当 金	154,829,000	149,108,000	5,721,000	3.8
繰 延 収 益	15,964,520,808	16,215,023,666	△ 250,502,858	△ 1.5
長 期 前 受 金	35,399,308,307	35,001,430,796	397,877,511	1.1
収 益 化 累 計 額	△ 19,434,787,499	△ 18,786,407,130	△ 648,380,369	3.5
負 債 合 計	58,381,883,114	60,668,191,654	△ 2,286,308,540	△ 3.8
資 本 金	35,515,249,963	34,813,746,717	701,503,246	2.0
剰 余 金	8,526,696,595	7,740,934,783	785,761,812	10.2
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	1,082,426,830	0	—
国 庫 補 助 金	16,361,439	16,361,439	0	—
他 会 計 補 助 金	871,300	871,300	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	1,065,194,091	0	—
利 益 剰 余 金	7,444,269,765	6,658,507,953	785,761,812	11.8
建設改良積立金	5,372,141,367	4,990,707,345	381,434,022	7.6
当 年 度 金	2,072,128,398	1,667,800,608	404,327,790	24.2
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,473,703,058	1,667,800,608	△ 194,097,550	△ 11.6
当 年 度 純 利 益	598,425,340	0	598,425,340	皆増
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				
資 本 合 計	44,041,946,558	42,554,681,500	1,487,265,058	3.5
合 計	102,423,829,672	103,222,873,154	△ 799,043,482	△ 0.8

水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,473,703,058
減価償却費	4,405,731,381
固定資産除却費	154,611,249
過年度損益修正損	0
その他特別損失	3,808,971
退職給付引当金の増減額(△は減少)	253,948,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,094,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,028,104
長期前受金戻入額	△ 851,982,819
過年度損益修正益	0
その他特別利益	△ 109
受取利息及び受取配当金	△ 7,380,236
支払利息	801,804,324
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	19,567,545
未払金の増減額(△は減少)	25,686,345
前払金の増減額(△は増加)	0
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,107,518
預り金の増減額(△は減少)	△ 545,039
小計	6,287,126,127
利息及び配当金の受取額	7,380,236
利息の支払額	△ 801,804,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,492,702,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,364,220,044
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,851,000
国庫補助金等による収入	273,406,465
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	319,666,000
補助金の返還	△ 3,820,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,777,818,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	706,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,150,714,658
他会計からの出資による収入	13,562,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,430,952,658
資金増加額(又は減少額)	283,930,558
資金期首残高	9,806,583,205
資金期末残高	10,090,513,763

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

28 年 度	増 減 額
1, 667, 800, 608	△ 194, 097, 550
4, 367, 610, 341	38, 121, 040
127, 299, 332	27, 311, 917
2, 334, 807	△ 2, 334, 807
0	3, 808, 971
347, 728, 891	△ 93, 780, 848
2, 802, 000	2, 292, 000
28, 104	△ 2, 056, 208
△ 829, 471, 566	△ 22, 511, 253
△ 291, 611	291, 611
0	△ 109
△ 10, 809, 385	3, 429, 149
873, 163, 129	△ 71, 358, 805
96, 887	△ 96, 887
36, 701, 944	△ 17, 134, 399
△ 179, 709, 377	205, 395, 722
185, 020	△ 185, 020
△ 581, 279	5, 688, 797
△ 10, 036, 180	9, 491, 141
6, 394, 851, 665	△ 107, 725, 538
10, 809, 385	△ 3, 429, 149
△ 873, 163, 129	71, 358, 805
5, 532, 497, 921	△ 39, 795, 882
△ 3, 344, 767, 006	△ 19, 453, 038
184, 063	△ 184, 063
0	△ 2, 851, 000
254, 414, 011	18, 992, 454
359, 650, 000	△ 39, 984, 000
0	△ 3, 820, 244
△ 2, 730, 518, 932	△ 47, 299, 891
488, 500, 000	217, 700, 000
△ 3, 057, 689, 646	△ 93, 025, 012
14, 377, 000	△ 815, 000
△ 2, 554, 812, 646	123, 859, 988
247, 166, 343	36, 764, 215
9, 559, 416, 862	247, 166, 343
9, 806, 583, 205	283, 930, 558

水道事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式	29 年 度 (A)	
構成 比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{60,006,467,366}{102,423,829,672} \times 100$	58.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{90,770,807,531}{60,006,467,366} \times 100$	151.3
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$\frac{90,770,807,531}{98,209,449,338} \times 100$	92.4
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{58,381,883,114}{60,006,467,366} \times 100$	97.3
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{38,202,981,972}{60,006,467,366} \times 100$	63.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{11,653,022,141}{4,214,380,334} \times 100$	276.5
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{11,525,506,709}{4,214,380,334} \times 100$	273.5
収 入 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{1,473,703,058}{102,823,351,413} \times 100$	1.4
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{1,473,703,058}{59,388,086,266} \times 100$	2.5
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{11,549,836,200}{10,076,133,142} \times 100$	114.6
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{11,543,836,832}{10,071,011,729} \times 100$	114.6
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{10,612,272,970}{9,267,055,757} \times 100$	114.5
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{1,473,703,058}{11,549,836,200} \times 100$	12.8

(単位：円, %)

28年度 (B)	27年度 (C)	対 前 年 度 増 減	
		29年度 (A) - (B)	28年度 (B) - (C)
		ポイント	ポイント
56.9	54.9	1.7	2.0
155.9	162.2	△ 4.6	△ 6.3
93.1	93.4	△ 0.7	△ 0.3
103.2	110.4	△ 5.9	△ 7.2
67.4	73.7	△ 3.7	△ 6.3
240.2	233.4	36.3	6.8
236.5	229.9	37.0	6.6
1.6	1.2	△ 0.2	0.4
2.9	2.2	△ 0.4	0.7
116.7	112.0	△ 2.1	4.7
116.7	112.1	△ 2.1	4.6
117.8	113.3	△ 3.3	4.5
14.3	10.7	△ 1.5	3.6

